

私立 宮崎学園短期大学

プログラムの名称 学生の総合的診断・ケア・サポートシステム

プログラム担当者 学長補佐・保育科長・教授 宗和 太郎

キーワード 1. 学生生活スキル・スタンダード 2. 自己診断チェック表 3. グループ・プログラム学習 4. 個人カルテ・システム 5. 2年生チューター

1. 大学の概要

本学は、宮崎市の南、清武町に1965(昭和40)年度、保育科1学科で開学し、その後国文科、初等教育科、音楽科、英語科、更に福祉専攻と音楽療法専攻の専攻科を設置した。2003(平成15)年度には国文科と英語科を統合し人間文化学科を設置し、今日に至る。2008(平成20)年度より共学化し、校名を宮崎女子短期大学から宮崎学園短期大学に変更した。

本学の特色は、入学者の出身地、そして卒業生の就職地の9割が宮崎県内という地域密着性である。JR沿線の県内全域から自宅通学が可能であり、自宅通学率は8割に達する。県民所得の低い宮崎県において、親にあまり経済的負担をかけずに若者に高等教育を提供し、地域に貢献する人材として送り出してきた。開学以来43年間に送り出した卒業生は1万7千名を越え、本学への信頼を築いている。それは例えば、県内の保育士の6割が本学出身者で占められていることに現れている。

2. 本プログラムの概要

本プログラムは、建学の精神に基づく「学生のニーズに見合った親切的な教育」を実現する10余年にわたる取組の延長上に、新たに、学生に不足するスキルをグループ・プログラム学習で仲間とともに学べるように支援していこうとするものである。

まず、社会人としての自立へ向けて、学生生活を送る上で求められるスキルを体系化し、学生生活スキル・スタンダードを作成する。

このスタンダードに基づき、学生は入学前から自己診断チェックを行い、課題に挑戦する。入学後は、学級主任のスーパーバイズを受け、学生は自分に不足するスキルに応じて、同じ目標を持つ学生からなるグループ・プログラム学習に、2年生チューターがついて取り組む。

教職員はLAN上に学生個人カルテ・システムを作り、学生についての情報を書き込み、共有する。そして教育カンファレンスを行い、個々の学生のニーズに即した親切的な教育を推進していく。

3. 本プログラムの趣旨・目的

(1) 新たな取組の背景

本学は、地域に密着した短期大学として創立以来43年間に1万7千名を越える卒業生を送り出し、それなりに地元の信頼を得てきた。しかし近年、明るくて素直だが、社会性に乏しく、また学習意欲や自立心に乏しい学生が増え、実習や就職先でも問題になることが増えてきた。それらの背景には、家庭や地域の教育力が低下する中で、ひ弱な子どもたちが学校教育によっても十分教育されずに育ってきていることが考えられる。一方18歳人口の減少は、大学の競争的環境を激化させ、定員割れ、そして受験生全入時代を余儀なくさせている。そのため大学生としてレディネスを欠いた学生達を免許や資格、そして短期大学士にふさわしい内実を身に付けさせ、社会に貢献できる人材として送り出す教育力が、大学に今求められていると言える。

本学では10年前より、日本一の地方短大を目指してのFD活動が始まり、教育力の向上を目指しての取組がなされてきた。数値目標として、卒業時満足度アンケートにおける入学満足度、全学平均90%以上を目指して取り組み、昨年ようやく目標を達成することができた。今年は88.3%に留まったが、入学満足度についてはここ数年85%以上の高い数値を得られるようになり、次に取り組むべき課題として浮かび上がっているのが、教育達成度の向上である。レディネスの低い入学者をより質の高い人材として社会に送り出す工夫、努力が求められている。

入学満足度向上に取り組む中で明らかになったことは、全体の入学満足度を上げるためには、明るく元気で積極的な学生達の背後に存在する、消極的な低満足

層に教員が向き合い、丁寧に対応することが重要であるということだった。従来、この消極的な学生層に対しては、学級主任やそれぞれの部署で個別に対応してきたが、行き届いた指導を行うことができずに、特に

学級主任は苦慮することが多かった。まさに組織的に対応することが求められていたと言える。学内外の教育資源を有効に媒介しながら、活用していく工夫が今回の新たな取組である。

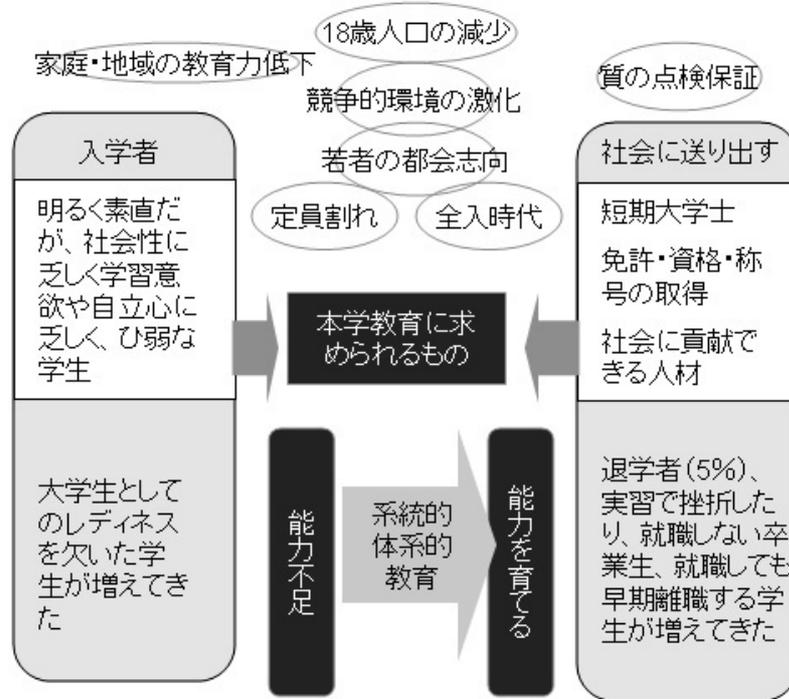


図1 学生支援の在り方の見直し

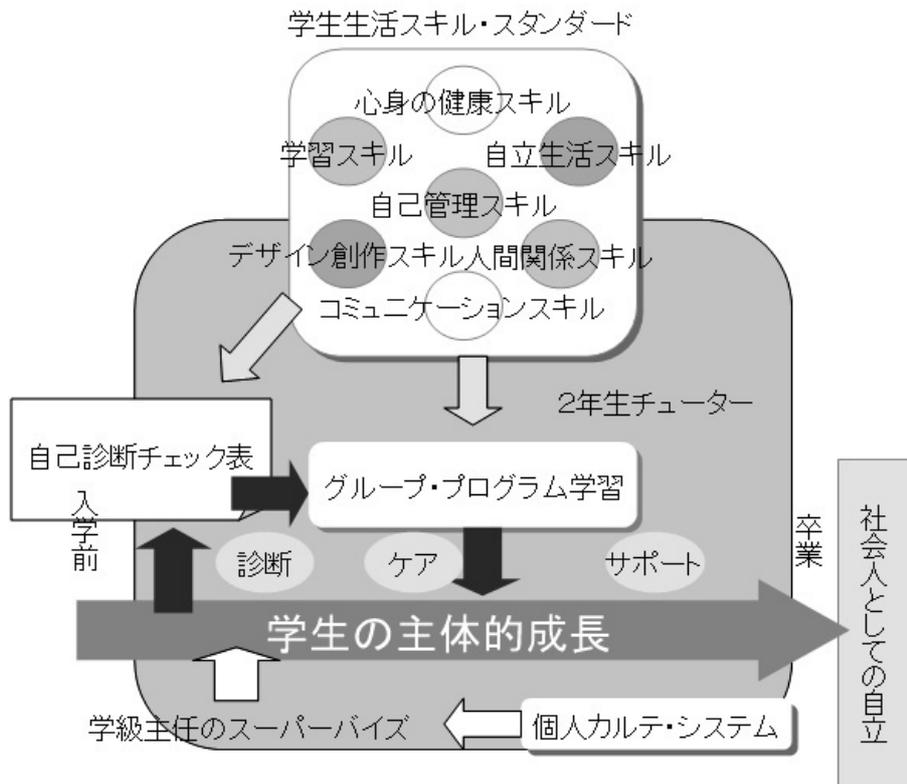


図2 新たな取組の全体像

(2) 新たな取組の意義

本学の建学の精神は「礼節と勤労」であり、これは学生を教育する上での目標でもあるが、教員が学生に対する精神でもある。すなわち、「礼節」とは一人ひとりの学生を大切に、丁寧に対応することであり、「勤労」とは学生の人間的向上へ向けての指導と自己研鑽を怠らないことである。レディネスが不十分で、消極的にならざるを得ない、自信に欠けた学生達に目を向け、育てていく方策を講じるのは、まさに本学の使命である。

個々の教職員はこれまでのFD活動の積み重ねで、学生に熱心に対応し努力を重ねてきたが、個人では対応不能な部分を今回の新たな取組は組織的に解決しようとするものである。

学生の全人的成長へ向けて、様々な教育資源を媒介し投入し、学生が自己の成長を実感できたとき、学生には自分への自信が芽生えているであろう。その自信こそ、社会人として積極的に巣立っていく基盤になると考えられる。

4. 本プログラムの独自性(工夫されている内容)

(1) 新たな取組の内容

本取組は、個々の学生の社会人としての自立に向けた「総合的診断・ケア・サポートシステム」を構築しようとするものである。

まず社会人として巣立っていくことを視野において、学生生活に求められる様々なスキルを標準化し、入学前からの支援システムである、「学生生活スキル・スタンダード」を作成する。そのスタンダードを基に、合格が決まった入学予定者に自己診断チェック表を送り、自分に不足している技能に応じた課題を選択させ、入学までに学習させる。入学後自己診断チェック表と課題成果を学級主任に見せ、今後の学生生活の送り方についてスーパーバイズを受ける。学級主任はその後2年間の学生生活において、学期毎に学生に自己診断チェックをさせ、それを基に学生の成長を評価するとともに今後何を努力する必要があるか話し合い、そのためにどのような学習機会が本学に用意されているかを説明する。

本学に用意する学習機会は、2年生のチューター(指導者役)が付いた5回で構成されたグループ・プログラム学習である。例えば、文章表現スキル、ノート作成スキル、健康生活スキル、自己管理スキル、対人関係スキル、ディベートスキル、アサーションスキ

ル、傾聴スキルなどである。それらのグループ自習型プログラムは学内外の専門家の手を借りて作成する。初年時は担当教員が指導するが、2年次以降は、プログラムを卒業した2年生がチューターとして付き、指導・援助を務める。

このプログラム卒業及びチューター指導はそれぞれ「自己開発Ⅰ」、「自己開発Ⅱ」として教育課程に位置付け、単位を認定する。チューターはリーダー研修(合宿)でグループを指導できる訓練を受け、グループ作りにより、メンバー相互が学友として受容的・支持的共感的関係を構築できるようにする。

プログラムは行動目標が立てられ、プログラム卒業は行動目標が達成されたかどうかによって検証される。プログラム管理は学生部のガイダンス委員会が担当し、学生の自己診断チェック、各教員から見た学生の指導課題、実習や卒業後調査等によって得た評価を基に新たなプログラム開発やプログラム、リーダー研修の内容の修正を行っていく。

教職員は、全員がチームで学生のよき理解者・指導者たることを目指し、学内LAN上に学生個人カルテ・システムを構築し、授業の出欠状況をはじめ、良いところ、つまづいていること、問題等について書き込みをし、情報が共有できるようにする。学級主任はそれを基に、学生と面談しながらスーパーバイズしていく。対応に悩むときは、月1回学科ごとに開かれる教育カンファレンスで話題に出し、他の教員から助言を受けられるようにする。

(2) 本取組の独自性、創意工夫について

本取組は、次の点で独自性を有している。

(i) 学生主体の向上スパイラル

教員主導で学生を指導していくのではなく、学生の自己指導能力を育成していく視点に立ち、学生自身に自分に何が足りないかを判断させ、自分に足りないものを身に付けるプログラムを選択し、自主学習させる。ただし教員は、学生の自己診断を聞き、受容・共感的に理解しながら、アドバイスし、自己理解を促進し、課題へ挑戦していくよう心理的に支援していく役割を担う。

また課題挑戦においては、単なる自主学習では意欲を高め、維持することは難しいので、グループを作り、仲間とともに切磋琢磨できるよう指導・援助役の2年生チューターが付く。2年生チューターは、かつてそのプログラムを履修・卒業した者がなり、先輩として励ますとともに、指導者として振る舞う

ことで2年生チューター自身がそのプログラム内容に自信を深めていくことになる。

(ii) 学生生活スキルのスタンダード化

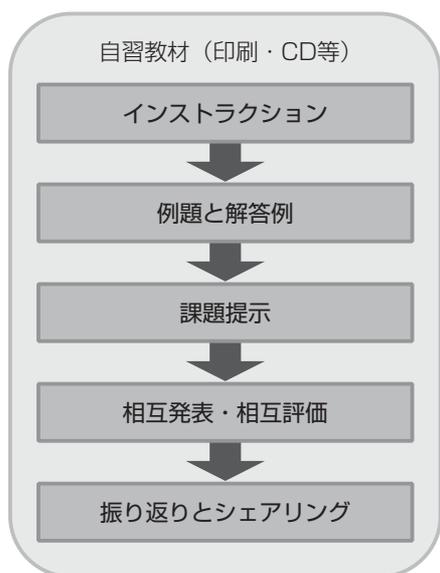
様々な弱さを抱える現在の入学者達が、社会の求める人材になるためには、大学のカリキュラムを履修して一般教養とともに専門的知識・技能を学修するだけでは不十分である。弱さを乗り越える心の醸成と個々の弱さの克服が必要である。学生の挑戦する心を支えるのは、学級主任をはじめとする教師の支持・支援と、ともに学ぶ仲間の支えである。弱さの克服は、弱さに応じたスキルの獲得によって補われなければならない。弱さをその学生の限界として見るのではなく、学習可能なスキルが学ばれていないと見るのである。

そこで、社会人としての自立を射程において、学生生活を全うするのに必要なスキルを分野とレベルにおいて体系化し、学生が自分に何が不足しているか客観化できるようにする。そして、不足しているスキルの獲得へ挑戦するよう励ますのである。

(iii) 学生生活スキルのプログラム学習化

学生生活を全うするのに必要なスキルは何か、今後十分検討を要する課題であるが、例えば身体 の健康維持、心の健康維持、自己統制、学習、コミュニケーション、集団生活、人生設計、専門的職業等の

90分5回分で1セット
2年生チューターの指示
5~6人グループで一緒にスキル行動目標を達成



グループの人間関係づくりに、構成的グループエンカウンターを取り入れる。

図3 グループ・プログラム学習

分野が考えられる。それらの分野ごとに更にある程度まとまったスキルを取り出し、①インストラクション、②例題と解答例、③課題、④発表、⑤評価指導、⑥振り返りとシェアリングからなる5回程度のプログラム化された学習教材を作成し、同じ課題を抱える学生達5から6人でグループを作り、2年生チューターの指示の下で学習させるのである。スキルは、基本は練習学習である。良く練られたプログラム教材があれば、仲間と挑戦し合い、互いを見て学び、切磋琢磨する自助グループ学習が有効と考えられる。プログラム開発には学内外の専門家の援助を借り、実施の成果を見守りながら修正していく。

(iv) 構成的グループ・エンカウンターによる学友化

これまで大学生用の自主学習教材は多く開発されてきた。eラーニングしかりである。しかし、よほど意志や向上心の強い者でなければ、孤独な学習は長続きしない。今日の学生に、自主学習を求めるのは有効な学生支援になり得ないと思われる。そこでともに学ぶ仲間作り、自己表現でき他者受容できる、言い換えれば切磋琢磨できる学友づくりをグループ・エンカウンターによって行うのである。構成的グループ・エンカウンターは本音と本音で交流できる人間関係づくりの方法として注目され、たくさんのエクササイズが発表されている。これをグループ・プログラム学習を指導する2年生チューターに習得、実施させることで、グループ学習が円滑にかつ強力に推進できることが期待できる。更に様々な場面で構成的グループ・エンカウンターが実施されることで、人間関係が促進され、学生同士が互いにピア・サポーター役になっていくことを期待できる。

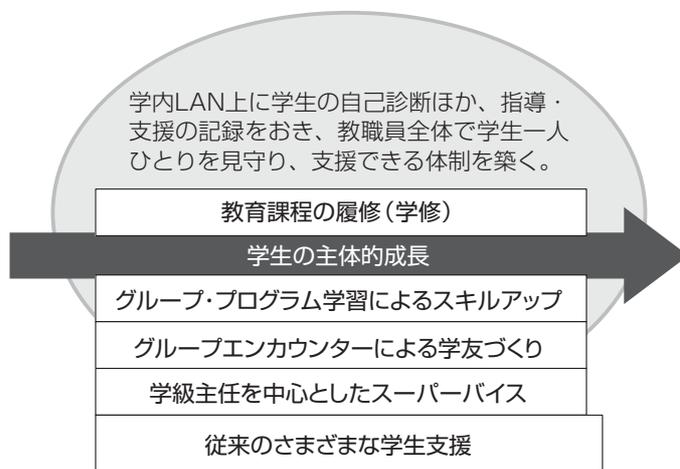


図4 個人カルテ・システム

(v) プログラム化による学生指導の共有財産化

これまで、学生指導は講話という形の一斉指導か、個人指導という個人技による部分が多く、新任教員は学生をうまく指導できないし、ベテランもその技を新任に継承させるのは難しかった。学生のスキルの指導であるならば、そのスキルの専門家によってプログラム学習化がある程度可能なはずである。様々なスキルのプログラム学習教材を学校として備えることで、様々なニーズを持つ学生のスキルアップに対応することができるようになる。

(vi) 教職員すべてで学生を見守る体制

これまで全学的FD活動やSD活動で培ってきた教職員の学生支援の視点を生かし、学内LAN上にすべての教職員が書き込み可能な学生個人カルテをおき、個人情報として教職員の守秘義務を厳守しながら、その学生についての教育指導上有益な情報を共有し、その学生の人間的成長を温かく支援できる体制を構築する。このことにより、教育カンファレンスにおいても、必要な情報がある程度予め共有してチームとして臨むことができる。

(vii) 成長進化する学生指導体制

時代や社会の変化とともに入学する学生も変わり、また社会が卒業生に求める資質や能力も変化していく。それに大学が対応していくためには、心の支援、カリキュラムの改善、授業内容の改善等も必要であるが、スキル教育で対応可能な部分も大きいと思われる。スキルの視点から学生に欠けているものを見つけ、学習させていくプログラムを準備していくシステムであれば、学生支援を学級主任まかせにせず、学生の実態を社会の求める資質・能力に近づけていくことが、ある程度可能と考えられる。

5. 本プログラムの有効性（効果）

(1) 新たな取組による効果

学生の苦手部分の成長が自信となり、自己肯定感を生み、積極的な学生生活の展開を期待できる。

従来、学級主任が学生の問題を抱え込んでしまい、解決できずに袋小路に陥ることもあったが、組織的に教育資源を開発・共有することで、学生の成長保証と学級主任の負担軽減を図ることが期待できる。

(2) 現在の学生支援の取組との相乗効果

教職員個人では為し得ない限界を組織的取り組みで広げることができ、これまで10年間のFD活動で培っ

た教職員の熱意を有効に生かすことができる。

(3) 社会的ニーズ・学生ニーズとの対応

近年増えてきた、ひ弱で学力が低く、また社会性に乏しく積極性に欠ける学生、一言で言えば、大学生としてのレディネスに欠ける学生達を、社会が求める人材として育て上げるのに不可欠の取組であると考えられる。

(4) 教育活動や研究活動との関連性

本学はFD活動先進校として、様々な教育活動を展開してきた。その中で、本学教育向上に向けての調査研究が全教員に対して義務づけられ、それらの成果を毎年『教育研究』誌に報告することとなっている。こうした教育研究の成果が、この取組に結実していると言える。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 評価体制・評価方法について

取組全体を評価し、再構築していくのは、学生部におかれたガイダンス委員会である。学生の現状、学生生活スキル・スタンダードの設定、学生自己診断チェック表、それに基づくグループ・プログラム学習が評価対象になる。

(2) 評価の観点について

学生自身の自己評価、教職員の観察評価、実習先での評価、卒業後評価（卒業生・就職先）、グループ・プログラム学習の行動目標による達成度評価が評価の観点である。更に、この取組、システム、プログラムの有効性を毎年検証していく。

7. 本プログラムの実現可能性・将来性

(1) 年度計画

2008(平成20)年度

- ・学生生活スキル・スタンダードの策定
- ・学生の現状評価及び自己診断チェック表作成
- ・グループ・プログラム学習の開発・試行・評価
- ・学内LAN個人カルテ・システムの構築
- ・「自己開発Ⅰ」、「自己開発Ⅱ」の教育課程への位置付け

2009(平成21)年度

- ・学生生活スキル・スタンダードの見直し

- ・ 2年生チューター募集・リーダー研修（合宿）
- ・ 教員スーパーバイザー研修
- ・ プログラム開発・検証・改良

2010(平成22)年度

- ・ 前年度の反省をふまえ、補助金の援助がなくても自立して展開できる体制の構築

(2) 実施体制

本学では大学改革を効率よく進めるために2008(平成20)年度より企画部が設置された。大きな改革については、両学長補佐、事務局長が加わるこの企画部に

おいて企画立案を行い、企画委員会（部科長及び企画部メンバーで構成される）での検討を経て、教授会あるいは拡大教授会で審議されることになっている。従って、この新たな取組は企画部が主体となって計画し、学生部のガイダンス委員会と連携して実行に移されていく。そして軌道に乗ったところで、計画・実行・評価の主体を学生部ガイダンス委員会に移していくことになる。ガイダンス委員会は学生指導・支援の企画立案を行う部署であり、計画案は部科長会の検討を経て学長決裁の後、拡大教授会でコンセンサスを得、各実施担当者に委ねられていく流れをたどる。

選 定 理 由

宮崎学園短期大学においては、学生支援に関する目標等に基づき、FD活動を中心とした多様で重層的な学生支援の取組を、10年以上に渡り具体的かつ組織的に実施しており、その結果は、平成15年度「特色ある大学教育支援プログラム」に選定されたことや高い就職率、卒業時の満足度などに実証されるように、大きな成果を上げていると言えます。常に内容の見直し、組織改革などを継続して実施していることも評価できます。

また、今回申請のあった「学生の総合的診断・ケア・サポートシステム」の取組は、近年増加しつつある学習意欲や自立心の低い消極的な学生を質の高い社会人として送り出すための学生支援であり、その内容は、学生生活スキルを項目ごとにスタンダード化し、学生の自己診断を基に、教職員の支援の下で、上級生がチューターとして参加するグループ学習によって弱点克服の方法を学ばせることにあります。それぞれの支援のプロセスが明確であり、他に見られない取組であると言えます。

特に学生に対するチューター養成は、それ自体が学生自身に対する支援ともなり、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。